



26 議委第112号

平成27年2月17日

南会津町議会

議長 芳賀沼 順一 様

南会津町議会文教厚生委員会

委員長 湯 田 秀 春



委員会調査報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

1. 日 時 平成27年1月13日（火）午後7時00分～午後9時00分
2. 場 所 南郷総合支所 2階会議室
3. 事 件 南会津町消防団幹部との懇談会
4. 出席者 委員：湯田秀春・湯田良一・星登志一・大竹幸一・菅家幸弘
（欠席委員：室井嘉吉）
事務局：舟木浩隆

5. 懇談内容

①消防団員の高齢化について

地元に残っている若者が少ないという点から団員不足が進行しており、実態に合った消防団の定員にすべきという観点から4支団で調整した結果、平成26年第3回定例会（9月）で、定員を1,025人から950人に削減した。

②担い手の確保について

◆ 各企業では、消防団活動で職場を離れられると困ることから、「火災の時はやむを得ないが、訓練等では仕事を休まないでくれ。」と言われている実態もある。

一方、JAや役場では消防団員の加入に力を入れているが、合併による職場の広域化が進み、団員が日中地元勤務していない場合もある。さらにJAでは、全会津での組織統合の話が進んでいることから、さらなる若手の遠方勤務が懸念される。

また、ラインで生産している工場等は、団員が緊急出動すると生産に影響するため、その穴埋めへの支援等、町として何らかのバックアップが必要だと感じる。県では、入札制度で優遇制度を導入していることから、町でも、入札指名時のポイント加算、消防団協力事業所としての顕彰表示、税制面での優遇など、消防団活動に貢献する企業への支援があっても良いのではないかと。

◆ 田島支団では、4月1日から30日（1-1と1-2は5月31日）まで夜警を実施している。これらの活動費として各集落が交付金を交付している場合が多いが、西部地域の3支団ではそのような事例は少ない。

◆ 新潟県千小谷市では、団員が市内の商店街で買い物をすると割引する制度があり、このような制度は、担い手の確保という面ではメリットがあると思われる。以前、青年会組織がなくなってから、若者の付き合いの場がなくなった。消防団は、その役割を少なからず果たしている。

◆ 消防団では、団員の確保に向けた取り組みとして、震災前まで実施していた企業訪問を平成27年度から再開していきたい。

③田島支団山岳救助隊の活動について

平成23年7月に発生した「新潟・福島豪雨災害」の後に只見町で捜索活動があり、その時に警察官が怪我をし、また、消防署員も低体温症で救急搬送されるなど、命の危険に伴う事案が発生している。

消防団員が捜索活動をする場合は、警察署からの要請を受けて出動するが、消防団としても団員の二次災害が心配されている。

そこで、平成26年に本部と田島支団の各部のメンバーで山岳救助隊を設置し、捜索活動で

警察署と広域消防署の後方支援と、消防団員の二次災害を防ぐことを目的に訓練しており、今後は西部地域3支団にも拡大していきたい。

3月になると、固雪で直線的に山に登りやすくなることから、登山者が徐々に増えてくる。登りやすい反面滑りやすく、滑落事故等の遭難事故につながるが多いので、救助活動が多い西部地域での早期発足を目指したい。

④その他

- ◆ 町では、SOSネットワークを立ち上げて認知症対策を進めているので、消防団としても搜索活動に協力していきたい。
- ◆ 広域消防署では高齢者世帯への訪問活動を実施しているが、主に民生委員と電機事業者が訪問している。高齢者に身近な民生委員と消防団員が訪問できれば、火災への注意喚起や家庭の状況を把握することもできる。互いに連携することで、火災警報器の点検など安全安心な生活に寄与していきたい。
- ◆ 防火パレードのときに子どもたちを消防車に乗せたり、中学生や高校生を対象にした出前講座で消防団活動をPRしながら、卒業後の担い手確保に努めたい。

6. 所見

文教厚生委員会として、初めて町消防団幹部の方々と懇談する場を設けました。

懇談では、上記のように様々な課題や要望があったことから、今後これらの解決に向けて、委員会での討議や一般質問を通した政策提言が必要だと感じました。